

平成 26 年 2 月 28 日  
経済社会総合研究所

## 平成 25 年度企業行動に関するアンケート調査結果

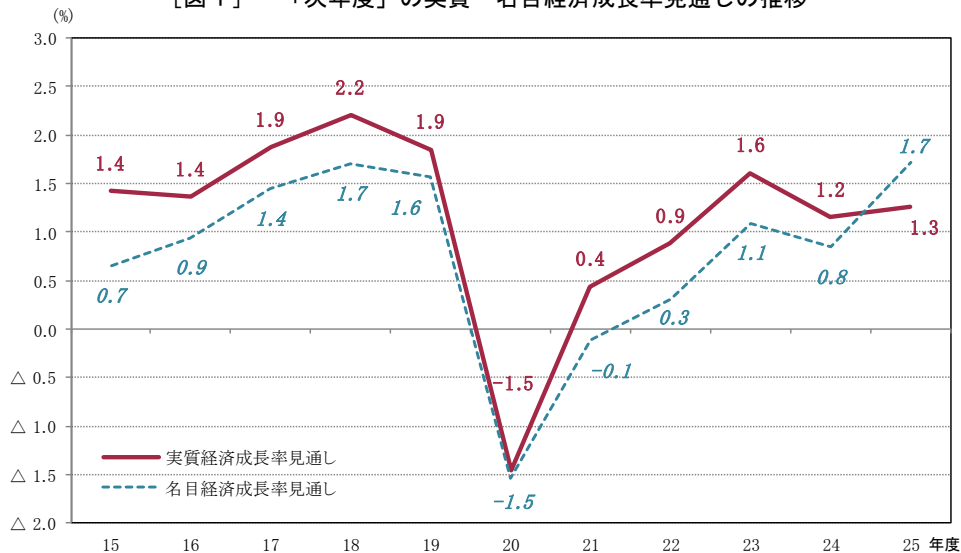
( 概 要 )

## 1. 経済成長率の見通し

- 「次年度」(平成 26 年度)の実質経済成長率見通しは 1.3%となり、前年度調査(1.2%)を上回った。プラス成長の見通しは 5 年連続。
- 平成 15 年度以降初めて、名目経済成長率見通しが実質経済成長率見通しを上回った。物価上昇を見込んでいることが示唆される。

注) 名目経済成長率見通しは平成 15 年度調査開始。

[図 1] 「次年度」の実質・名目経済成長率見通しの推移



(単位：%、%ポイント)

調査年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
名目経済成長率見通し	0.7	0.9	1.4	1.7	1.6	-1.5	-0.1	0.3	1.1	0.8	1.7
実質経済成長率見通し	1.4	1.4	1.9	2.2	1.9	-1.5	0.4	0.9	1.6	1.2	1.3
(名目-実質)	-0.8	-0.4	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.6	-0.6	-0.5	-0.3	0.5

注) 名目-実質は、小数第2位までの値を用いた差分を四捨五入している。

<b>調査対象</b>	東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業 2,395 社 (平成 25 年 11 月 1 日現在)
<b>回答企業</b>	867 社 (製造業 439 社、非製造業 428 社)
<b>回答率</b>	36.2%
<b>調査項目</b>	我が国の経済成長率見通し、業界需要の成長率見通し、予想円レート、採算円レート、設備投資の伸び率、雇用者数の動向、海外現地生産比率 など
<b>調査時期</b>	平成 26 年 1 月

## 〈お問い合わせ先〉

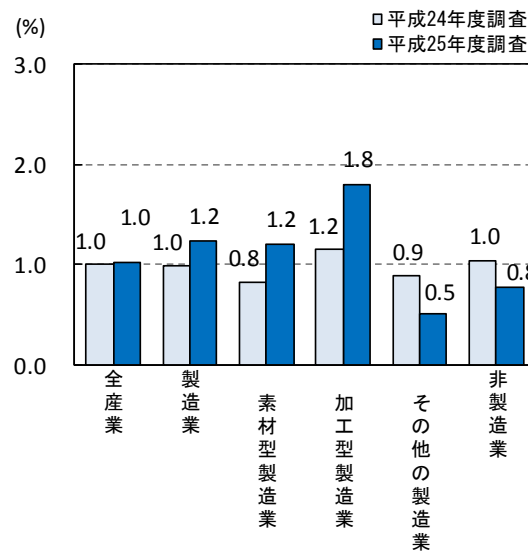
内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 TEL : 03-3581-0534 FAX : 03-3581-0918

( 調査のページ [http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu\\_ank.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html) )

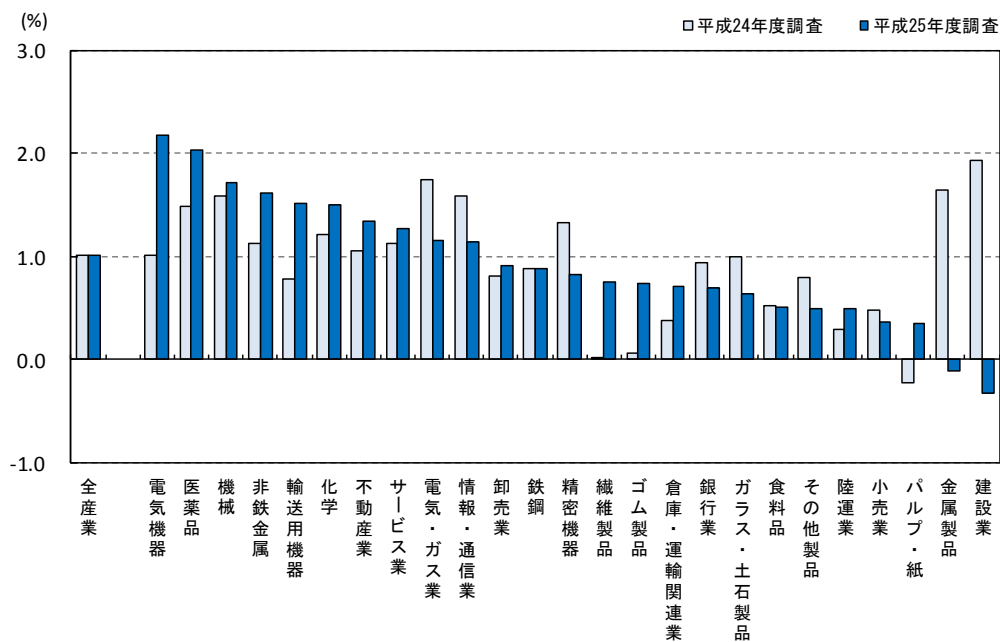
## 2. 需要見通し

- 「次年度」（平成 26 年度）の業界需要の実質成長率見通しは 1.0%（なお、プラス見通しは 4 年連続）。
- 製造業（1.2%）では、前年度調査（1.0%）から上昇した一方、非製造業（0.8%）では前年度調査（1.0%）から低下。
- 製造業のなかでも、特に、加工型製造業（1.8%）の見通しが高く、前年度調査（1.2%）からの上昇幅も大きい。

〔図 2〕 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し（次年度）



〔図 3〕 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し（次年度）

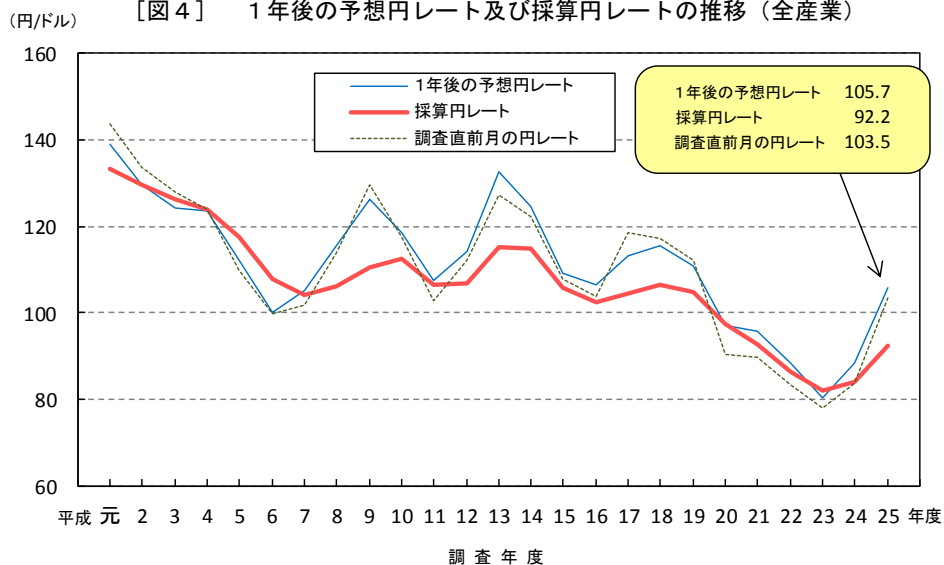


注) 業種については、平成 24、25 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

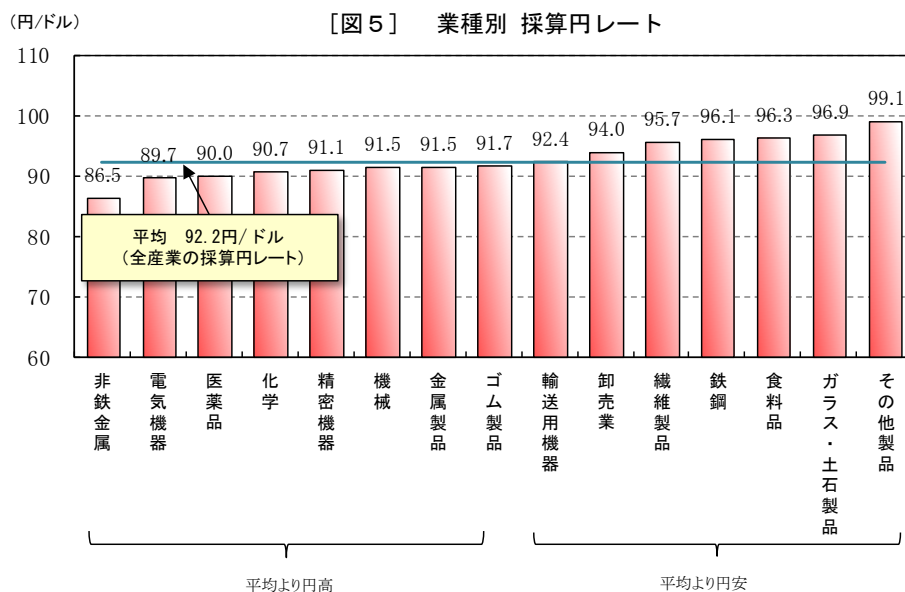
### 3. 為替レート

- 1年後（平成27年1月ごろ）の予想円レートは105.7円／ドル。前年度（88.4円／ドル）から17.4円の円安予想。
  - ・ 予想円レートが前年度調査よりも円安となったのは2年連続。
  - ・ 調査直前月（平成25年12月）の円レート（103.5円／ドル）と比較して2.3円の円安。
- 輸出を行っている企業の採算円レートは92.2円／ドル。前年度調査（83.9円／ドル）から8.4円の円安。
  - ・ 採算円レートが前年度調査よりも円安となったのは2年連続。
  - ・ 調査直前月（平成25年12月）の円レート（103.5円／ドル）と比べて11.2円の円高。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）と比べて、「その他製品」、「ガラス・土石製品」などでより円安水準、「非鉄金属」、「電気機器」などでより円高水準。

〔図4〕 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移（全産業）



〔図5〕 業種別 採算円レート

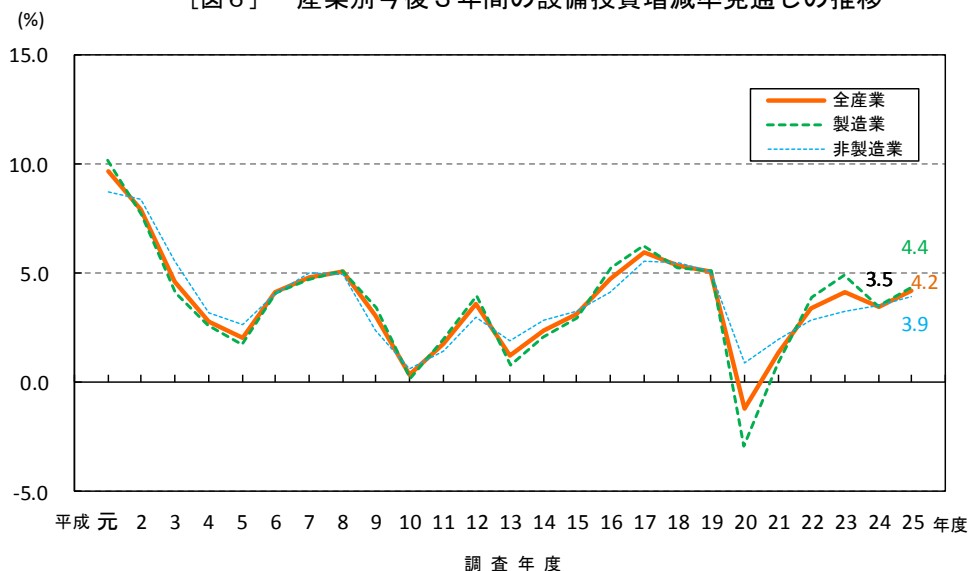


注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値。  
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値（実数値平均）である。  
 注3) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

#### 4. 設備投資の伸び率

- 「今後3年間」(平成26~28年度)の設備投資増減率見通しは4.2%増加。前年度調査(3.5%増)と比べて増加幅が拡大し、5年連続のプラス。
- 製造業(4.4%増)、非製造業(3.9%増)で、いずれも前年度調査(製・非製ともに3.5%増)と比べて増加幅が拡大。

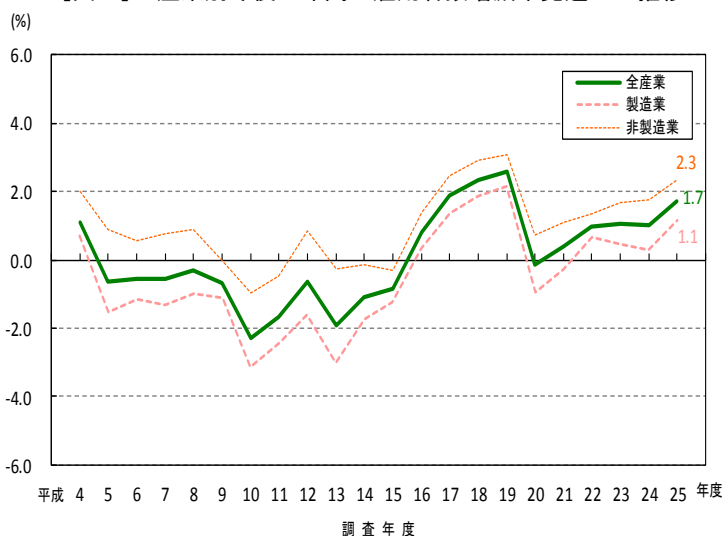
[図6] 産業別今後3年間の設備投資増減率見通しの推移



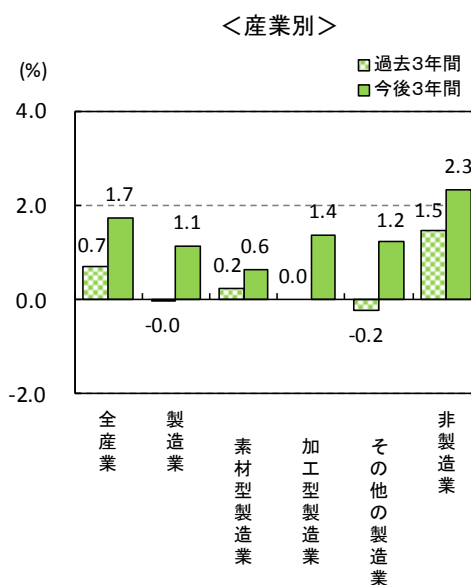
#### 5. 雇用者数の動向

- 「今後3年間」(平成26~28年度)の雇用者数増減率見通しは1.7%増加。
  - ・前年度調査(1.0%増)から増加幅が拡大。
  - ・「過去3年間」(平成23~25年度)の増減率(0.7%増)から増加幅が拡大。

[図7] 産業別今後3年間の雇用者数増減率見通しの推移



[図8] 産業別雇用者数増減率

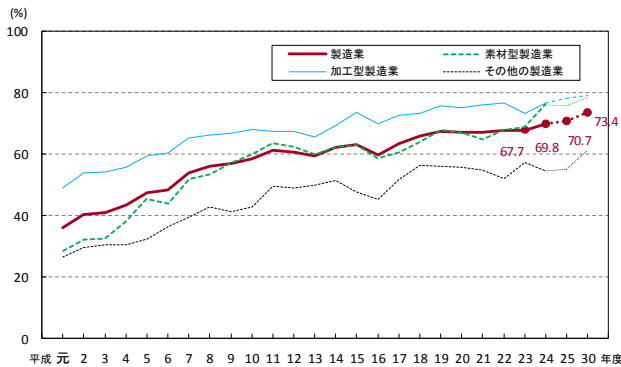


注1) 雇用者数増減率は、平成4年度から調査を開始した。  
 注2) 平成15年度調査のみ「正社員」の値である(平成15年度は、「正社員」と「パート、派遣社員」を調査した。)

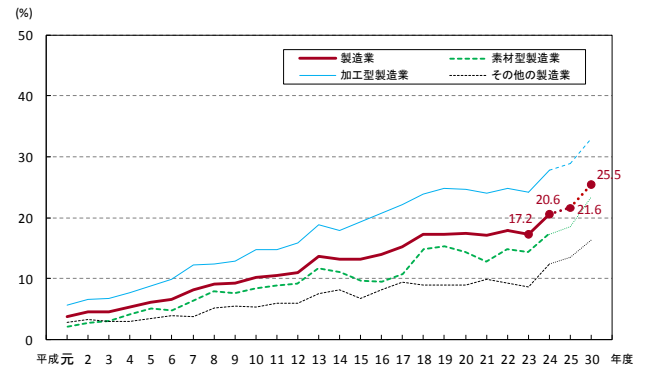
## 6. 海外現地生産

- 海外現地生産を行う企業の割合の平成 24 年度実績は 69.8%と 23 年度実績（67.7%）から上昇。25 年度（70.7%）、30 年度（73.4%）も上昇の見通し。
- 海外現地生産比率の平成 24 年度実績は 20.6%と 23 年度実績（17.2%）から上昇。25 年度（21.6%）、30 年度（25.5%）も上昇の見通し。

〔図 9〕 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）



〔図 10〕 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 25 年度は実績見込み、30 年度は見通しを表し、それ以外の年度は、翌年度調査における前年度の実績を表す（例えば、平成 24 年度の値は、平成 25 年度調査における「平成 24 年度実績」の値）。

注2) 図 10 の海外現地生産比率は、0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

- 海外に生産拠点を置く理由の第 1 位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（50.8%）で、前年度調査（45.8%）と比べて 5.0%ポイント上昇。他方、「労働力コストが低い」は 19.1%で、前年度調査（23.1%）から 4.0%ポイント低下。

〔表 1〕 海外に生産拠点を置く理由（製造業）

（単位：％）

海外に生産拠点を置く理由 （上位3位まで）	平成25年度調査				平成24年度 調査
	製造業	素材型 製造業	加工型 製造業	その他の 製造業	製造業
現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は 今後の拡大が見込まれる	50.8	62.8	42.1	54.3	45.8
労働力コストが低い	19.1	12.8	21.1	22.2	23.1
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	14.4	12.8	19.1	7.4	11.4

注) 選択肢の中から一つ選んで回答。